

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

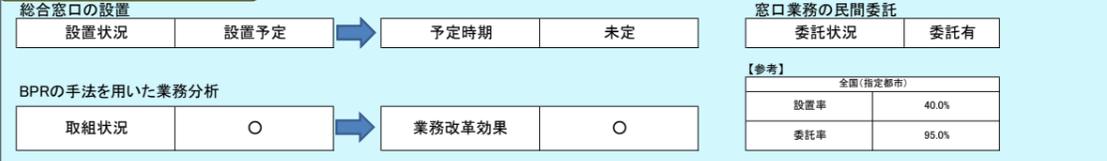
自治体コード	都道府県名	市区町村名
431001	熊本県	熊本市

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 委託率
	本庁舎の清掃	100.0%
○	本庁舎の夜間警備 <small>退職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、直営業務(技能労働職)のあり方について、総合的に検討を行っている。</small>	95.0%
	案内・受付	100.0%
	電話交換	100.0%
○	公用車運転 <small>退職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、直営業務(技能労働職)のあり方について、総合的に検討を行っている。</small>	80.0%
	し尿収集	88.9%
	一般ごみ収集	100.0%
	学校給食(調理)	95.2%
	学校給食(運搬)	100.0%
○	学校用務員事務 <small>退職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、直営業務(技能労働職)のあり方について、総合的に検討を行っている。</small>	45.0%
	水道メーター検針	95.0%
	道路維持補修・清掃等	100.0%
	ホームヘルパー派遣	100.0%
	在宅配食サービス	100.0%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%
	ホームページ作成・運営	100.0%
	調査・集計	95.0%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



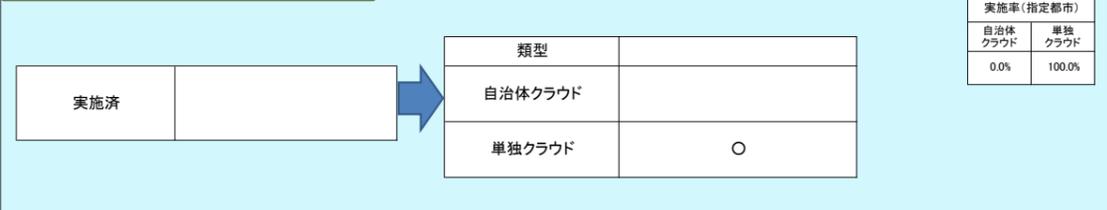
(4)庶務業務の集約化



(2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 導入率
14	7	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。また、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	6	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	92.2%
31	8	25.8%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。また、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	20	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	63.7%
5	5	100.0%				92.8%
0	0			0		33.3%
0	0			0		100.0%
0	0			0		95.1%
0	0			0		81.8%
2	2	100.0%		0		85.2%
1	1	100.0%		0		92.3%
2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	2	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	82.4%
11	4	36.4%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。また、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	7	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	54.9%
133	133	100.0%		0		81.2%
7	2	28.6%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		78.2%
8	7	87.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		36.7%
5	2	40.0%	運営体制について比較検討をおこなっているため。	3	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	24.7%
17	2	11.8%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。また、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	12	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	47.7%
139	78	56.1%	地域が主体的に管理運営している施設であり、市民協働の観点から十分な検討が必要のため。	22	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	54.8%
9	5	55.6%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	4	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	89.0%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	1	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	67.2%
0	0			0		87.5%
0	0			0		100.0%
15	12	80.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	0		87.3%
70	1	1.4%	直営で運営すべき施設であると判断したため。また、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	65	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	66.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432024	熊本県	八代市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転	○	秘書が、秘書業務の一つとして公用車の運転を行っているため、今後も同様の対応を行う。	94.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			86.4%	73.2%
学校給食(運搬)			95.0%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.2%	98.1%
調査・集計			94.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	0
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
28.6%	52.4%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	6	2	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		60.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	5	31.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		62.4%	49.2%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		73.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.3%	84.8%
休養施設(公園広場、海山の家等)	6	5	83.3%	当該施設は複合施設の一部分としており、施設の大部分が公営施設となっていることから、指定管理者制度の導入に課題が多い。			83.7%	75.4%
キャンプ場等	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		70.0%	59.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		78.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	収入が見込めない施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		76.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		52.0%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		29.1%	16.5%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		28.1%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれる他、特許な免許を要し、古い施設のため維持管理費が高くなる等。	0		21.9%	23.3%
図書館	3	3	100.0%		0		19.7%	21.2%
博物館(県史館、県立歴史民俗資料館)	8	3	37.5%	運営で運営すべき施設である。また、開館したばかりの施設のため運営実績がない。	3	重要文化財・国定文化財など貴重な文化財を収蔵・展示する施設としての性格上、設置者が責任をもって管理するためには自治体職員が常駐する必要がある。	33.7%	28.6%
公民館、市民会館	28	0	0.0%	住民自治組織である地域協議会へ窓口業務等の一部業務を委託しているが、指定管理者制度導入には課題があるため。	22	住民自治組織である地域協議会を始め、地域の各種団体の運営等の指導及び助言を行なうために職員を配置している。	32.4%	23.6%
文化会館	4	2	50.0%	運営で運営すべき施設である。	1	国の補助金で平成10年度以降に建てられた施設について、国庫補助金等交付金法に基づき、平成27年度八代市厚生労働部八代市文化センター運営委員会において、八代市厚生労働部及び千丁・緑文化センター運営委員会を策定し、その中で八代市のホールは市営の文化施設として「文化の集積基地」の役割を担ってほしいことを踏まえて	65.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	3	3	100.0%		0		56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	47.9%
福祉・保健センター	13	5	38.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	2	施設で実施している保健業務は自治体職員が行う必要がある。	45.5%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込まない。	0		40.8%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.6%	85.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.7%		91.4%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432032	熊本県	人吉市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			96.4%	91.0%
学校用務員事務			53.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			94.3%	98.1%
調査・集計			95.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	30.6%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
30.6%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		42.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		42.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		63.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		71.4%	84.8%
休養施設(公園遊歩、海・山の家等)	0	0			0		75.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	令和3年7月豪雨により、敷地を仮設住宅用地としており、検討を中断している。	0		47.2%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	令和2年7月豪雨により、施設が被災したため。	1	指定管理者制度導入までは、職員が常駐し施設管理を行う予定である。	64.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		42.9%	44.6%
公営住宅	23	0	0.0%	適当な法人について検討を要する。	0		7.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		36.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者の導入については、検討中である。現在の図書館はカルチャー・ハウス(文化施設)内に併設されていることから、同施設との兼ね合いも勘案する必要がある。	1	指定管理者の導入の検討とともに職員配置についても検討が必要と考えるが、カルチャー・ハウス(文化施設)内に併設されていることから同施設との兼ね合いも勘案する必要がある。	18.2%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館、動物館等)	1	0	0.0%	令和2年7月豪雨で被災し、休館中のため。	0		13.3%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	指定管理者の導入の検討はしていない。	0		27.6%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	既存不適格の特定天井であり、一部(ホール棟)休館中であるため。	1	今後の施設整備の検討とともに、指定管理者の導入及び職員の配置も検討が必要。	51.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	施設の維持管理だけでなく、市の保健業務を行っているため、今後も現在の状況を維持していく。	44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		2.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
52.8%	91.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済		→	作成予定	○
				作成完了予定年度
				令和4年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432041	熊本県	荒尾市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転	○	市長車の運転と随行業務は職員及び会計年度任用職員が行い、また、スクールバスの運転業務も会計年度任用職員が行っている。今後の業務の性質に応じて効率的な運用を行う。	88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定	→	予定時期	未定
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果			

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
57.0%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	
----------------	--	------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	7	2	28.6%	指定管理者を導入していない体育館は閉校した学校の体育館(地域体育館)であり、施設の管理は、運動公園の指定管理者に委ねて委託しているため。	0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		65.0%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	施設の運営について、既に委託済であるため	0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.5%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	他の施設も含めた上で包括的民間委託の導入を検討中。	0		11.7%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	他の施設も含めた上で包括的民間委託の導入を検討中。	0		54.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	施設の運営について、既に委託済であるため	0		48.1%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		26.0%	21.2%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		35.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	児童センターは人権啓発センターと併設しており、引き続き直営で運営する予定である。児童クラブは業務委託を検討中。	4	児童センターは市道堂の人権啓発センターと併設して一体的に管理しているため、引き続き直営で運営する予定である。児童クラブは業務委託を検討中。	22.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和4年4~6月
-----	--	------	---	---	----------	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432059	熊本県	水俣市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	アレルギー対応等、責任とタイムリーな仕事が求められ、作業内容把握のため、今後も直営で運営する。	90.0%	73.2%
学校給食(運搬)	○	アレルギー対応等、責任とタイムリーな仕事が求められ、作業内容把握のため、今後も直営で運営する。	96.4%	91.0%
学校用務員事務			53.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			94.3%	98.1%
調査・集計			95.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	30.6%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
30.6%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		42.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		42.9%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		63.5%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	施設業務のみの事業であるため指定管理者を導入する予定はない。	0		16.7%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		71.4%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		75.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	平成25年度までは指定管理者を導入していたが、利用者の自己管理による運用に留意したことから施設としてはトイレの管理となるため直営で運営している。	0		47.2%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	令和元年度までは指定管理者を導入していたが、指定管理者の解散に伴い、令和2年度から直営で運営している。	1	時代や地域のニーズに合った産業支援施設として、よききめ細やかな事業を展開しているため、職員の配置が必要。	64.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	(水俣環境アカデミア)平成28年度から開設した施設であるため、当面の間は直営により運営する必要がある。	1	(水俣環境アカデミア)平成28年度から開設した施設であるため、当面の間は直営により運営する必要がある。	0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		42.9%	44.6%
公営住宅	16	0	0.0%	小規模であるため指定管理者の応募が見込めない。	0		7.9%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場の自動料金精算機・券券機等の管理であるため指定管理者の導入の必要性がない。なお、精算機の集金と券券機補充は外部委託を行っている。	0		36.1%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		20.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	通常の図書館業務以外にも独自の事業も展開しており指定管理者による運営は困難。	1	通常の図書館業務以外にも独自の事業も展開しているため。	18.2%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館等)	3	0	0.0%	水俣病の歴史を後世に伝える環境問題への情報発信に資する事業を行うことから直営で運営することが適当(水俣病資料館)。	1	(水俣病資料館)水俣病の歴史を後世に伝える環境問題への情報発信に資する事業を行うことから直営で運営することが適当。	13.3%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者の導入の検討はしていない(公民館)。	1	(公民館)指定管理者の導入の検討はしていない。	27.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	令和4年度から開設した施設であるため、施設利用の促進し不透明なため、当面の間は直営により運営する必要がある。	0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	令和2年度までは指定管理で運営を行っていたが、施設の老朽化により、管理の見直しを行い直営とした(高齢者福祉センター)。	0		44.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	3	3	100.0%		0		2.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
52.8%	91.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.9%	91.4%		

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432067	熊本県	玉名市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.6%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: 0

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し → **委託状況** 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.7%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与事務、共済事務等は集約化している。アウトソーシングの検討も行ったが、件数に対しての費用対効果が期待できない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	4	80.0%	R3年度まではすべての施設で指定管理者制度を導入していたが、1施設については、指定管理者による管理において問題があったため、一旦直営による管理に戻し、問題点を整理することとした。今後、改めて指定管理者制度を導入予定。	1	R3年度まではすべての施設で指定管理者制度を導入していたが、1施設については、指定管理者による管理において問題があったため、一旦直営による管理に戻し、問題点を整理することとした。今後、改めて指定管理者制度を導入予定。	43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		47.1%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		73.8%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	展示スペースの狭さや駐車場がないなどの理由から、指定管理者制度にそぐわないと考えている。	0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		53.8%	43.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		43.6%	44.6%
公営住宅	31	0	0.0%	業務委託を実施しており、指定管理者制度への移行については市の現状の業務内容や体制等を総合的に判断し、実施しないこととした。	0		25.0%	16.5%
駐車場	4	2	50.0%	現状は無料で開催しており、指定管理者制度の導入に適さない判断のため。	0		28.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	現在、窓口業務の民間委託を実施しているが、図書館の利用料が無料ということもあり、指定管理者制度よりも業務委託が望ましいと考えている。	0		15.3%	21.2%
博物館(県立、市立、民営、民間委託)	1	0	0.0%	継続的な資料の収集、保管、調査、研究等が求められる機関であり、直営による運営が必要であるとの考えから、今後も市職員を常駐で配置する予定である。	1	継続的な資料の収集、保管、調査、研究等が求められる機関であり、直営による運営が必要であるとの考えから、今後も市職員を常駐で配置する予定である。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	公民館は、地域活動の拠点と位置付けており、文化交流や地域活動の担い手の発掘などを行うために、今後も直営で運営すべきと判断したため。	4	公民館は、地域活動の拠点と位置付けており、文化交流や地域活動の担い手の発掘などを行うために、今後も直営で運営すべきと判断したため。	16.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	1施設は、市の保健事業を一体的に行っており、今後も直営で運営すべきと考えているため。	1	1施設は、市の保健事業を一体的に行っており、今後も直営で運営すべきと考えているため。	55.4%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため。	28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → **類型**

自治体クラウド	単独クラウド
29.0%	78.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済: ○ → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.3%		91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432083	熊本県	山鹿市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.6%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	13	1	7.7%	未導入施設について、利用が多い施設については、将来的に増設、指定管理者制度導入を検討している。	0		43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	1	11.1%	未導入の施設については、採算性に乏しく、受け手となる業者が見込めないとの見解が変わらないため	0		47.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設(公園広場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		43.6%	44.6%
公営住宅	44	0	0.0%	包括的な維持管理について、業務委託を実施しており、指定管理者制度への移行については、業務内容等総合的に検討予定。	0		25.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		28.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%		0		35.0%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	図書館は入館料などの収入が想定外に低く利用者が増加するほど収支や人員配置など費用が増加し、指定管理者の運営意識につながりにくいため、安定して住民サービスを提供できるような業者が見込めない。	2	施設責任者として必要	15.3%	21.2%
博物館(県民館、山鹿市歴史民俗資料館)	1	0	0.0%	規模が小さく受け手となる業者が見込めないとの見解が変わらないため	1	施設責任者として必要	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	13	1	7.7%	地区公民館は直営であるという見解が変わらないため	12	講座の開催や施設実行において自治体職員が行うべき業務と考えているため	16.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	未導入の施設については、直営で運営すべきという見解が変わらないため	1	職員常駐施設は、市の保健事業を一体的に行っている所管理の事務所があるため。	55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	採算性に乏しく、受け手となる業者が見込めないとの見解が変わらないため	4	施設責任者として必要	28.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	→	予定時期	0
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況			→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託有	
総窓口設置率	委託率	総窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総窓口設置率	委託率	総窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務					
実施予定無し	委託予定無し	→		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	【参考】	
				実施率		委託率							
				50.7%		8.7%							
				35.7%		3.5%							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

検討は行っているが、現在のところ職員の業務時間削減の効果が見込まれないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.0%	78.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和4年10~12月
-----	---	---	------	---	---	----------	------------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.3%	91.4%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432105	熊本県	菊池市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	当面、現状維持の方針としている。	72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	11	1	9.1%	指定管理に適する規模ではないと考えているため。	0		29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理に適する規模ではないと考えているため。	0		44.9%	49.2%
プール	4	0	0.0%	指定管理に適する規模ではないと考えているため。	0		47.6%	52.6%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設(公営浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園施設の担当課が複数あるため指定管理の範囲の選定に留意しているため。	0		37.5%	44.6%
公営住宅	28	28	100.0%		0		7.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		19.3%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	運営も含め図書館のあり方の検討を行っている。	4	図書館運営以外に地域の社会教育および生涯学習を担っているため。	13.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	民間移管も含めて活用を検討するため、R4年度は直営とした。	0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	9	5	55.6%	指定管理できる施設は既に導入しており、現在の状況・方針ではこれ以上指定管理できる施設はないため。	4	施設管理や公民館講座を職員が中心となって実施しているため、現状では直営維持が必要である。	20.7%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		48.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	6	6	100.0%		0		11.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.1%	89.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

	○	→	策定予定	
--	---	---	------	--

策定予定

		→	策定予定時期	
--	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済

	○	→	作成予定	
--	---	---	------	--

作成完了予定年度

		→		
--	--	---	--	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.4%		91.4%	

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432113	熊本県	宇土市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			96.4%	91.0%
学校用務員事務			53.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			94.3%	98.1%
調査・集計			95.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	30.6%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
30.6%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	7	2	28.6%	施設の稼働と利用率を考えると指定管理者制度を導入することにより発生する人件費に見合わないため、直営で運営すべきと考える。	0		42.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		42.9%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		63.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		71.4%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		75.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		47.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		42.9%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	入居者や家賃の決定、徴収・明渡し請求等などで市で行わなければならない業務が多く、市の業務量が軽減されないことから導入が進んでいない。	0		7.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		36.1%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		20.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	「宇土市立図書館の在り方検討委員会」で検討の結果、これまで通り、直営を維持することに決まったため。	1	自治体職員常駐についても、これまでと同じ運営で維持することに決まったため。	18.2%	21.2%
博物館(博物館、史料館、歴史館、動物園)	0	0			0		13.3%	28.6%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	公民館は社会教育の中核施設であり、地域コミュニティの中核でもあるため、行役がしっかりと運営すべきである。	1	中央公民館は市の施策を実施するための全公民館を総括し指導を行うとともに、予算の執行、施設の管理等、自治体職員が行うべき業務を行っている。	27.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		51.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		44.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	地域に根ざした独自のサービスが可能であると思われるため、指定管理者制度の導入はない方向である。	1	職員を配置していることにより、地域に根ざした独自のサービスが可能であると思われる。	2.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
52.8%	91.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	
---	---	------	--

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○	→	作成予定	
---	---	------	--

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432121	熊本県	上天草市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	小規模な給食調理場が多く、民間委託によるスケールメリットが見込めないことから、直営による学校給食(調理)運営が効率的であるため、今後も直営とする。	72.0%	73.2%
学校給食(運搬)		既に民間委託している学校以外は、運搬先が隣接しており、直営での運営が合理的であるため、今後も直営とする。	92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	施設管理や書類送達等の業務を執行しているが、臨機応変な対応が必要になることが多く、民間委託をした場合学校長等が直接指示が出せないため、民間委託には適さないと判断し、今後も直営で対応。	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	11	2	18.2%	未導入施設は、経費性に乏しく、受け手となる業者が見込めないこと判断しているため。	0		29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		44.9%	49.2%
プール	0	0			0		47.6%	52.6%
海水浴場	5	2	40.0%	キャンプ場を併設している海水浴場については、指定管理者制度を導入しているが、海水浴場のみ施設は利用期間が夏季のみであることから、当面は一部業務を委託する体制を継続する。	0		8.8%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海山の客等)	2	2	100.0%		0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	20	0	0.0%	運営の運用が、管理の複雑多様化に対処でき、適正かつ合理的に事務を執行できるため。	0		7.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	運用コストや市民の利便性を勘案し、令和3年度から畜場の運営のみ業務委託を行っている。しかしながら、県内の他の畜場では指定管理者制度の導入が進んでいることから、運用コストを比較し、再度検討を行う。	0		19.3%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	図書館運営の採算性を考慮すると、直営での運営が効果的であるため。	4	通常の図書館業務のほか、おはなし会の開催等、図書館を活用した独自事業も展開しているため、指定管理制度の導入は検討していない。	13.9%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館)	2	1	50.0%		1	天草四郎ミュージアムの魅力の向上や効率的な管理運営を民間のノウハウにより推進するため、指定管理制度への移行を早急に進めている。	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	1施設についてはR3年度まで指定管理制度を導入していたが、R4年度は直営で管理を行っている。その他13施設については、施設利用業務や施設等の小規模であり、指定管理者制度の導入による費用対効果が低いと考えられるため、導入は行っていない。	1	R4年度からも引き続き指定管理者による管理を行う予定であったが、市議会でも否決となったため、専任職員を配置した直営での管理を行うこととなったもの。	20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の集居施設)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		48.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.1%	89.8%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済 ○

作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432130	熊本県	宇城市	都市 II-1

(1)民間委託

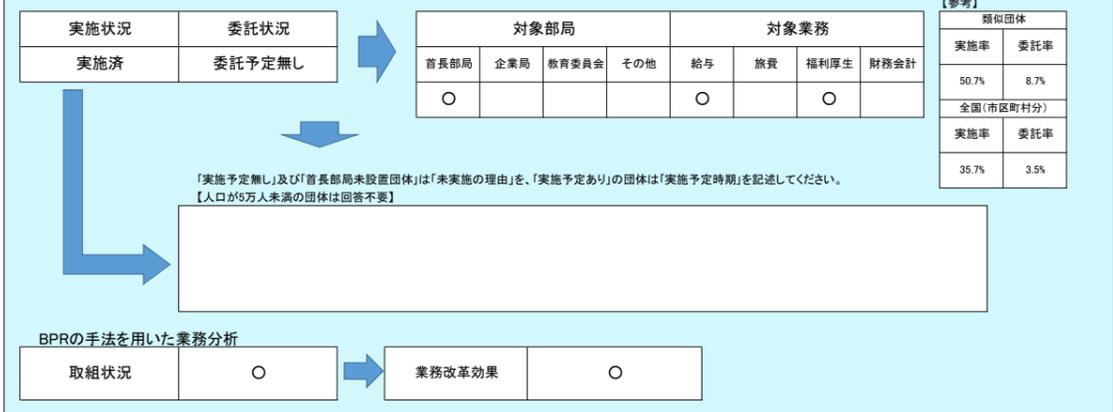
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.6%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務	○	委託の予定なし	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



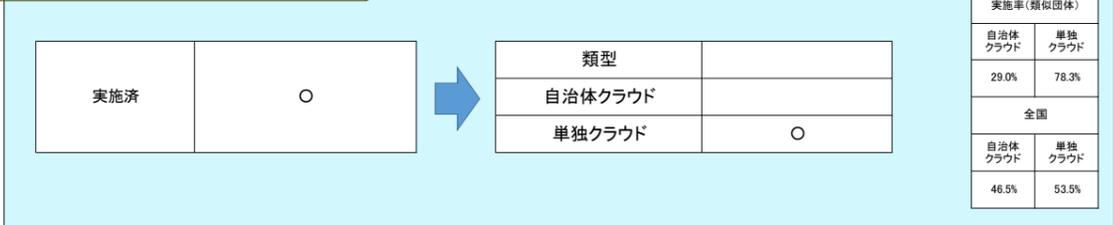
(4)庶務業務の集約化



(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	11	3	27.3%	将来的には指定管理者制度を導入する予定であり、現在は検討中の段階。	1	財政的メリットがあるため。	43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	1	12.5%	施設の維持管理に必要なため、将来的にはすべての体育館に指定管理を導入する予定。	0		47.1%	49.2%
プール	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入していないプールは、夏季期間のみの営業であるため、当面は直営を維持する。	1	施設の維持管理に必要なため。	53.9%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	正職員を配置しておらず指定管理料が少額であるため、当面は直営を維持する。	0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の等)	1	1	100.0%		0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	将来的には近隣の体育施設等と併せて、指定管理を導入する予定。	0		43.6%	44.6%
公営住宅	52	0	0.0%	指定管理を含め、検討中だが現在のところ直営で運営すべき施設と考えている。	0		25.0%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度によりコスト増が見込まれるため、導入の検討をしていない。一部料金徴収や夜間対応について委託有。	0		28.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	4	4	100.0%		0		15.3%	21.2%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	2	1	50.0%		1	施設の維持管理に必要なため。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	非営利施設であり、当面は直営を維持する。	7	施設の維持管理に必要なため。	16.3%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	直営で維持すべき施設であると考えており、導入の検討をしていない。	0		55.4%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		28.5%	24.0%

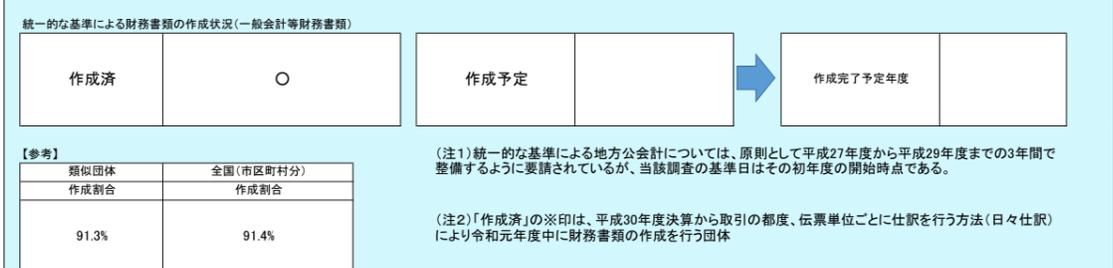
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432148	熊本県	阿蘇市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	10	2	20.0%	利用率に対し収益性が低い。	0		29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	3	30.0%	利用率に対し収益性が低い。	0		44.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		47.6%	52.6%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.2%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	直営で運営すべき施設である	0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		37.5%	44.6%
公営住宅	30	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		7.2%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		22.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		19.3%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	図書館業務は、市の文化振興を担う業務であり、選書も含め自治体職員で業務を行う必要があると考えるため。	13.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	市の保健事業を行っているため、自治体職員の常駐が必要であると考えるため。	48.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		11.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し
--------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		対象業務							
実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
32.0%	0.0%								
全国(市区町村分)									
35.7%	3.5%								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.1%	89.8%
全国	
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

→	策定予定時期
---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○

作成予定

→	作成完了予定年度
---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432156	熊本県	天草市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.6%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務	○	学校主事については、小中学校30校中、中正職員が4名いるが、退職後は会計年度任用職員で対応することとしている。	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	0
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	給与 ○
		→	企業局 ○	旅費 ○
		→	教育委員会 ○	福利厚生 ○
		→	その他 ○	財務会計 ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.7%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	47	1	2.1%	・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	1	施設の維持管理に必要なため。	43.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	70	0	0.0%	・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	1	・施設の予約管理及び使用料の徴収業務があり、休日夜間の対応も必要なため担当者を選き対応している。	47.1%	49.2%
プール	2	0	0.0%	・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	2	・開館期間が2ヶ月であり、指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	53.9%	52.6%
海水浴場	13	0	0.0%	指定管理により常駐するほどの業務量がないため。また、主な利用シーズンは夏場に限定されており利用料収入が少ないため。	0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		73.8%	84.8%
休養施設 (公園広場、海山の客等)	6	6	100.0%		0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	7	2	28.6%	指定管理により常駐するほどの業務内容がないため。また、主な利用シーズンは夏場に限定されており利用料収入が少ないため。	0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込まれるため、現状のまま運営で運営すべきである。	0		43.6%	44.6%
公営住宅	126	126	100.0%		0		25.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するような施設ではないため。	0		28.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	4	1	25.0%	R32月に事業移転した1施設については、稼働からの件数や管理経費を試算し、将来的に指定管理に移行するか検討しているところである。残り施設については、建設から20年以上経過しており、施設の存続をめぐり議論中である。	0		35.0%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	現在、他市町の動向を調査中	4	①レファレンス業務等専門性のあるサービス低下への懸念。 ②管理者変更に伴い、蓄積されたレファレンス能力が継承できるのかの懸念	15.3%	21.2%
博物館 (博物館、民俗館、歴史館、自然館等)	13	0	0.0%	市が保有している企画資料や文化財資料等を取り扱うことから、全国的な指定管理が困難であるため。	9	施設及び資料において、市が責任を持って管理することが適切であると考えられるが、現在、一部の施設において、指定管理者制度の導入を検討している段階である。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	複合施設及び支所内に機能が配置されているため。	10	学習の提供に特化した公民館として事業を展開しており、この事業を市の施策として行うため常駐で行うもの。	16.3%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	2	1	50.0%	地域との協議ができていないため	0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	13	8	61.5%	施設内に課が配置されており、導入する必要がないため。	4	管轄地区の健康づくりのため保健事業を実施している。	55.4%	52.9%
児童クラブ、児童館等	5	3	60.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	2	指定管理者導入が見込めない施設は自治体職員で対応する	28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型
	→	自治体クラウド
	→	単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.0%	78.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.3%	91.3%	91.4%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432164	熊本県	合志市	都市 II-3

(1)民間委託

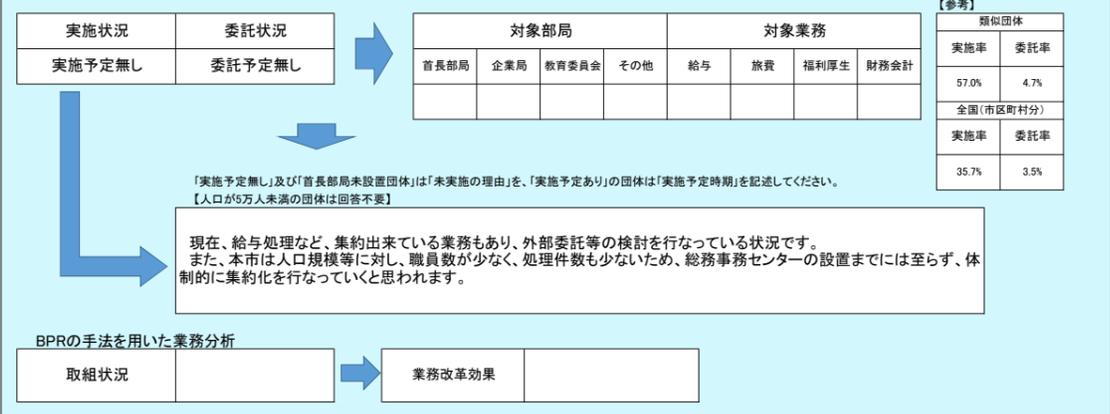
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付	○	当分の間現状維持の予定	88.3%	86.3%
電話交換	○	当分の間現状維持の予定	94.0%	90.2%
公用車運転	○	市バス、スクールバスのバス業務のみ専任職員を置いているが、現在のところ民間委託を導入する予定はない。	88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)	○	学校給食センターの調理業務に合わせ当面現状のまま直営で行う。	98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	7	0	0.0%	現時点では指定管理者制度を導入する予定はない	4	施設の予約受付・管理及び使用料の収納業務等を行うため常駐する必要がある。	67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	現時点では指定管理者制度を導入する予定はない	0		65.0%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.5%	44.6%
公営住宅	18	0	0.0%	将来的には、指定管理者制度または委託をしたと検討中	0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	3	3	100.0%		0		26.0%	21.2%
博物館(博物館、史跡、歴史館、動物園等)	0	0			0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理について、令和6年度以降の導入を目標に検討している。	6	予約受付や施設管理のため常駐する必要がある。	35.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理について、令和6年度以降の導入を目標に検討している。	1	予約受付や施設管理のため常駐する必要がある。	72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%	指定管理について、令和6年度以降の導入を目標に検討している。	1	予約受付や施設管理のため常駐する必要がある。	39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		60.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	現時点では指定管理者を導入する予定はない。	0		22.6%	24.0%

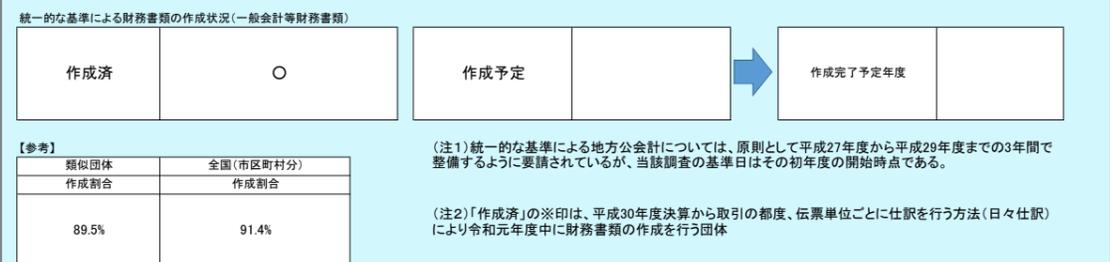
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433489	熊本県	美里町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			62.5%	86.3%
電話交換			73.3%	90.2%
公用車運転			89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務	○	正規職員在職中は、直営を維持し、その後は臨時職員により対応する予定としている。ただし、委託するかどうか今後検討する	35.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		31.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		34.2%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		27.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		73.3%	84.8%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.6%
公営住宅	15	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		7.0%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため利用が見込めないため。	0		18.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		7.1%	23.3%
図書館	0	0			0		12.8%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		24.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額となるため応募が見込めないため。	1	利用等による収入も少ないことから指定管理の受け手の応募も見込めないため、今後導入予定はない。	10.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		17.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		43.7%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済
設置済	○

→

予定時期	0
------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
委託予定無し	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
取組状況	○

→

業務改革効果	
業務改革効果	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	23.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	実施済
実施済	○

委託状況

委託状況	委託予定無し
委託予定無し	○

→

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

↓

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
取組状況	○

→

業務改革効果	
業務改革効果	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)		
実施率	委託率	実施率	委託率	
26.8%	0.0%			
全国(市区町村分)		実施率		委託率
		35.7%	3.5%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

タイプ

自治体クラウド	○
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.9%	89.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
策定予定	○

→

策定予定時期	
策定予定時期	○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
作成予定	○

→

作成完了予定年度	
作成完了予定年度	○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433641	熊本県	玉東町	町村 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			33.3%	90.2%
公用車運転			89.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	97.2%
学校給食(調理)			58.3%	73.2%
学校給食(運搬)			81.7%	91.0%
学校用務員事務			49.1%	38.2%
水道メーター検針			98.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.5%	98.1%
調査・集計			94.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していないため	0		15.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していないため	0		18.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.6%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度でコスト削減が見込めない	0		64.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		92.9%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	今後検討していく	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		3.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.0%	23.3%
図書館	0	0			0		8.8%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.8%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していないため	1	施設管理が主の職ではなく教育委員会事務局の事務所があるため。(専任職員はいない)	30.5%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		32.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していないため	1	施設管理が主の職ではなく保健センター事務所があるため。(専任職員はいない)	28.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		17.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.4%	8.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)			
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
15.5%	0.0%			35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
70.1%	95.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定		→	作成完了予定年度	
------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.9%		91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433675	熊本県	南関町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			92.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			61.3%	73.2%
学校給食(運搬)			87.5%	91.0%
学校用務員事務			22.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模な施設であるので、指定管理は適さない。	0		10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小規模な施設であるので、指定管理は適さない。	0		23.5%	49.2%
プール	1	0	0.0%	小規模な施設であるので、指定管理は適さない。	0		22.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		98.0%	84.8%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		66.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		63.1%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		72.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		66.7%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	適宜ですべき施設であると判断	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.8%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		8.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	適宜ですべき施設であると判断	1	町民の文化教養の向上を図るための事業を行うための職員を配置している。	8.2%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.9%	28.6%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0		12.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.8%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員での運営が望ましいと考える。	1	町民の健康増進及び疾病予防等の保健事業を行うための職員を配置している。	30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		6.6%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	10.1%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果	
--------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.7%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	種類	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
49.4%	91.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	
		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.9%	91.4%

(7)地方公会計の整備

作成済

○	→	作成予定	
		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.9%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433683	熊本県	長洲町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			80.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			96.2%	97.2%
学校給食(調理)			71.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務			47.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	15.6%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し
--------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.4%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		12.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		33.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		41.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度でコスト削減が見込めない	0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		79.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		91.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.6%
公営住宅	4	0	0.0%	今後施設の更新とあわせて検討しているため	0		7.7%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		21.1%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	現時点で指定管理による効果が見られないと判断しているため	0		5.6%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		17.6%	21.2%
博物館(博物館、史料館、郷土館、動物園等)	0	0			0		12.8%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト削減が見込めないため、受付、施設管理業務を委託している。	0		27.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		26.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	利用者が少なくコスト削減が見込めない	0		66.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	当面直営の方針であるため	0		58.3%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト削減が見込めないため	0		57.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト削減が見込めないため	4	会計年度任用職員を配置し運営。指定管理者制度の導入については、引き続き検討を行う。	11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
53.1%	87.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

→	策定予定時期
---	--------

(7)地方公会計の整備

作成済

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	91.4%

作成予定

→	作成完了予定年度
---	----------

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434035	熊本県	大津町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			73.3%	86.3%
電話交換			88.2%	90.2%
公用車運転			92.3%	87.6%
し尿収集			91.9%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			77.3%	73.2%
学校給食(運搬)			94.4%	91.0%
学校用務員事務			30.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	令和3年度から民間委託の検討を行っている。	1	民間委託に合わせて職員の配置を検討する。	25.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	令和3年度から民間委託の検討を行っている。	0		36.1%	49.2%
プール	0	0			0		47.6%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.3%	84.8%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		85.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		37.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	20	0	0.0%	本年度より民間委託の検討を始める。	0		0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	小規模であり、管理が行いやすいため。	0		16.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		4.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館の独自性、地域性を十分に検討すべきと考えため。	1	独自性や利用者ニーズの対応を考慮し、職員を常駐させる体制を取っているが、管理方法については検討が必要。	22.0%	21.2%
博物館(県史館、県立歴史館、郷土館、自然史館)	2	0	0.0%	専門的な業務の割合が高く、コスト増が見込まれるため。	1	当園は学芸員による直営の管理を維持するが、指定管理についても検討を行う。	25.8%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	1施設については地味移管話し合い中、残り3施設については直営維持。	1	現在は直営を維持しているが、指定管理を含めた民間委託を検討している。	22.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設の老朽化に対する検討が必要であるため。	0		23.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		44.3%	52.9%
児童クラブ、児童館等	7	7	100.0%		0		30.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し
→	→
予定時期	0

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	31.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し
--------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		対象業務			
実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他
25.0%	2.1%				
全国(市区町村分)		対象業務			
実施率	委託率	給与	旅費	福利厚生	財務会計
35.7%	3.5%				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.3%	93.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

→
策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○

作成予定

→
作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434043	熊本県	菊陽町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	当面現状のままとし、必要に応じて検討する。	73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
33.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理に適する規模ではないと考えているため。	0		29.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理に適する規模ではないと考えているため。	0		32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理制度の導入を検討している	1	直営で運営している現状では、自治体職員の常駐が必要であるため。	20.6%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理制度の導入を検討している。	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館とホールが併設された施設であり、指定管理に当たり、一体として導入するか、分けて導入するか、検討事項が多いため。	1	図書館とホールが併設された施設であり、異なる専門性の業務を遂行するためには、直営で運営している現状では、自治体職員の常駐が必要であるため。	16.2%	21.2%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、動物園等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	公民館は、地域との結びつきが強い施設であり、現状では直営の運営を維持する方向であるため。	7	公民館は、地域との結びつきが強い施設であり、地域のまちづくり団体、校区区長会等との関連する事業も多いことから、直営の方針である現状では、自治体職員の常駐が必要であるため。	20.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	図書館とホールが併設された施設であり、指定管理に当たり、一体として導入するか、分けて導入するか、検討に要する条件が多いため。	1	図書館とホールが併設された施設であり、異なる専門性の業務を遂行するためには、直営で運営している現状では、自治体職員の常駐が必要であるため。	38.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	全ての学童クラブが所属するNPOの連合会に運営を委託しており、指定管理制導入については、考えていないため。	0		19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434230	熊本県	南小国町	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.9%	6.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果
--------	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.9%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	0	0			0		14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	地元中学校が優先利用できる施設となっており、管理を中学校に任せている。	0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		4.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えており、導入の検討をしていない。	0		0.0%	16.5%
駐車場	2	2	100.0%		0		12.5%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		10.5%	23.3%
図書館	0	0			0		6.8%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	0	0			0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	経費合後の学校施設を公民館と位置付けており、現状の利用回数が少ないため。	0		21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型
		自治体クラウド
		単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
57.0%	96.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定
---	---	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.3%	99.9%

策定予定時期

(7)地方公会計の整備

作成済

○	→	作成完了予定年度
---	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434248	熊本県	小国町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			79.5%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	0		19.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	0		25.4%	49.2%
プール	0	0			0		23.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.9%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の客等)	1	1	100.0%		0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	運営すべき施設であるため	0		0.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.6%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		13.8%	23.3%
図書館	0	0			0		8.3%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、自然館等)	1	0	0.0%	学芸員を町職員として採用しており、当面は運営を考えているため	1	施設管理及び学芸員としての業務のため	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		32.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		33.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		39.1%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理を受ける事業者がなくなったため、直営で運営している。	0		9.0%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.6%	10.6%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.8%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
74.2%	92.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成済

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.4%		91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434256	熊本県	産山村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	1	50.0%	使用頻度も低く指定管理するまでに至っていない	0		14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	使用頻度も低く指定管理するまでに至っていない	0		20.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	学校の施設も兼用しており、直営で運営すべき施設であるため。	0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		4.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		39.4%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	公営施設であるため導入検討に至らない	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		10.5%	23.3%
図書館	0	0			0		6.8%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	0	0			0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域に密着した施設であるため導入検討に至らない	0		21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	規模も小さく検討に至っていない	0		4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.9%	6.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.9%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	○
--	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
57.0%	96.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.3%	99.9%

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

(7)地方公会計の整備

作成済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	----------

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434281	熊本県	高森町	町村 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			33.3%	90.2%
公用車運転			89.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	97.2%
学校給食(調理)	○	今後の体制を継続	58.3%	73.2%
学校給食(運搬)			81.7%	91.0%
学校用務員事務			49.1%	38.2%
水道メーター検針			98.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.5%	98.1%
調査・集計			94.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	0
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.4%	8.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果					

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
15.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	6	0	0.0%	管理運営費に見合う収入を得ることができないため	0		15.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	町民の健康増進等を図る施設であり、収益性を求める施設ではないため	0		18.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.6%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.5%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	集落住民による管理がされているため	0		44.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.9%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	44.6%
公営住宅	17	0	0.0%	町の政策として公営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		3.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.0%	23.3%
図書館	0	0			0		8.8%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館、動物園等)	0	0			0		10.8%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		30.5%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		32.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	児童福祉及び子育て支援を推進するため	1	収益性を求める施設ではないため、現状を維持	17.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
70.1%	95.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.9%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434329	熊本県	西原村	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			92.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			61.3%	73.2%
学校給食(運搬)			87.5%	91.0%
学校用務員事務			22.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため見込めない	1	将来的な総合体育館運営への指定管理者導入に当たっての施設運営基準の審議期間が必要であるため。	10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	0		23.5%	49.2%
プール	0	0			0		22.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		98.0%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		66.7%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		63.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	公営で運営するところとしており、指定管理者制度導入を考慮していない。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.8%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	小規模な施設のみであり、採算性の問題があるため。	1	非常勤職員による常駐により運営している。	8.2%	21.2%
博物館(博物館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.9%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	1	施設が小規模であり、利用者等も少数であることから管理業務については、非常勤職員で現在まで対応している。	12.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.8%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	2	採算性に乏しく、指定管理者の導入の段階に入っていない	6.6%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	10.1%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.7%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
49.4%	91.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	
---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

--	--

(7)地方公会計の整備

作成済

○	→	作成予定	
---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.9%	91.4%

作成完了予定年度

--	--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434337	熊本県	南阿蘇村	町村 III-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			94.1%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食(調理)			70.4%	73.2%
学校給食(運搬)			96.2%	91.0%
学校用務員事務			27.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			94.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	0	0.0%	管理運営費に見合う収入を得ることができないため	0		13.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度を必要とする施設ではないため	0		27.6%	49.2%
プール	1	0	0.0%	利用者数が少なく、指定管理者制度としての活用が見込めない	0		30.3%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		69.2%	84.8%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		63.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		54.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		22.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		60.0%	44.6%
公営住宅	23	0	0.0%	公営住宅については現在のところ指定管理者制度の導入を想定していない	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		45.7%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		36.4%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	小規模のため	0		13.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		22.6%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、現状では指定管理者を導入することが難しいため	0		31.8%	23.6%
文化会館	0	0			0		46.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		63.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	管理運営費に見合う収入を得ることができないため	0		45.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		10.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	5.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		対象業務			
実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他
17.1%	2.9%				

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	91.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	→	策定予定時期	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度	
------	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434418	熊本県	御船町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			70.0%	86.3%
電話交換			75.0%	90.2%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)	○	本町では、中学校1校、小学校5校分を給食センター方式及び小学校1校分を自校方式で学校給食を運営している。給食センターについては今後民間委託も検討していくこととしている。	69.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務	○	当面は直営で行く方針である。現在小中学校7校に正職員を配置している。	27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		11.1%	17.5%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○				○		○		実施率	委託率
										33.3%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者制度を導入している取組スポーツセンター以外は、廃校となった中山間地域の小学校の体育館であり、地域で管理運営を担っているため。	0		19.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		26.2%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		25.0%	52.6%
海水浴場	0	0			0		7.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯山の家等)	0	0			0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、現状では指定管理を導入することが難しいため	1	現在施設老朽化のため、施設改修を進めているところ。改修後は指定管理の導入を検討している。	55.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	24	0	0.0%	今年度より、指定管理の検討を始めることとなった。	0		0.8%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		7.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	カルチャーセンター内にある図書スペースであり、カルチャーセンターの指定管理者制度導入と併せて検討する。	1	カルチャーセンター内に併設された図書スペースであり、図書司書業務について非常勤職員で対応している。カルチャーセンターの指定管理者制度導入に合わせて検討する。	4.9%	21.2%
博物館(県史館、県立歴史館、県立博物館)	1	0	0.0%	歴史研究のための専任学芸員を正職員として雇用しており、当面は直営で考えているため。	1	歴史研究のための専任学芸員を正職員として雇用しており、当面は直営で考えているため。	15.9%	28.6%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	中央公民館としての位置づけであるカルチャーセンターについては指定管理者制度の導入を検討している。それ以外は、公民館分館であり地域住民による運営管理が行われており、指定管理者制度の導入は考えていない。	1	中央公民館としての位置づけのあるカルチャーセンターは、教育委員会の事務局があるため常駐施設となっている。今後指定管理者制度の導入を検討していく必要があると考えている。	9.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		21.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理を行う必要性が今のところはないため。	1	保健センター内に役場の課を設置し、通常業務を兼ねて行っている。	45.5%	52.9%
児童クラブ、児童館等	10	0	0.0%	民間委託により、十分対応ができていないため。	0		16.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
54.0%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定	○	作成完了予定年度	令和4年4~6月
-----	--	------	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	91.4%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434426	熊本県	嘉島町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.2%
学校給食(調理)	○	民間委託等について検討を行う	47.5%	73.2%
学校給食(運搬)	○	民間委託等について検討を行う	79.5%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		7.6%	10.6%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										25.8%	1.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	0		19.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	町民の健康増進等を図る施設であり、収益性を求める施設ではないため	1	地域に密着した職員配置することで利用する住民ニーズへの対応が容易となる	25.4%	49.2%
プール	0	0			0		23.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.9%	84.8%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	町民の憩いの場であり、収益性を求める施設ではないため	0		30.8%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	戸数が少なく、採算性が見込めないため	0		0.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.6%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		13.8%	23.3%
図書館	0	0			0		8.3%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	0		32.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会の事務所が併設されており、職員が維持管理を行っているため	1	住民ニーズへの対応が容易であり、コスト削減が図られる	33.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト削減が見込めないため	1	住民ニーズへの対応が容易であり、コスト削減が図られる	39.1%	52.9%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	0		9.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		74.2%	92.4%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
89.4%	91.4%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434434	熊本県	益城町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換	○	新庁舎の建設等に合わせ、より良い住民サービスを提供できるよう委託についても検討中。	88.9%	90.2%
公用車運転	○	継続していく予定	80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務	○	今後も専任職員不足時には嘱託員を採用予定。	43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	包括的な業務委託の可能性について検討。	97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	23	23	100.0%		0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	当番導入を見送るとの意向が出ているため。ただし、施設全てではなく、施設の一部だけでも指定管理者の導入が出来ないかなど、調査検討中。	0		16.2%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとかえってコスト増が見込まれるため。	0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	施設の規模、老朽化により、採算性が見込めないため	0		20.0%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		37.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	NPO等と共同により運営していくことを検討中。	0		19.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定 → 予定時期 (新庁舎開庁に合わせ)

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 **委託状況**

実施予定 **委託予定無し**

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
33.3%	5.1%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

タイプ

自治体クラウド	<input type="checkbox"/>
単独クラウド	<input type="checkbox"/>

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定 → **策定予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成予定 → **作成完了予定年度**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434442	熊本県	甲佐町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	16.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
29.6%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	現在のところ、運営で運営しても問題がないため導入に積極的ではない。今後状況に応じて検討を行いたい。	0		21.7%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	R4年度全施設の供用を開始し、町管理で運営している。実績を蓄積したところで、R5年度以降に導入を予定。	0		29.9%	49.2%
プール	0	0	0.0%		0		35.0%	52.6%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.6%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	R4年度に施設改修を完了し、R5年度以降の指定管理に向け、検討を進めている。	0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.6%
公営住宅	73	3	4.1%	導入していない住宅については、過去に指定管理制度の検討を行ったこともなく、今後もう予定がないため。	0		4.6%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	利用者はそれほど多くなく、指定管理を導入する必要性がないため。	0		24.4%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.5%	23.3%
図書館	0	0			0		4.5%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館、動物館等)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		31.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	4	1	0.3%	施設は導入済、その後は、今のところ導入の必要性がないため。	1	職員等が平日は施設に常駐して業務を行っている。	44.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	導入の必要性がないため	0		25.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.3%	92.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434477	熊本県	山都町	町村 IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付	○	当面は現状を維持	50.0%	86.3%
電話交換	○	当面は現状を維持	66.7%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	現状維持を予定	54.5%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			33.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.7%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置予定時期	0		
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		12.5%	12.5%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										25.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	26	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		10.9%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	平成28年の熊本地震で被害が生じており、また、再開費の計画もある。震害により修繕/復旧計画を進めながら、安全面に配慮した利用に努めているから。	0		35.8%	49.2%
プール	0	0	0.0%		0		13.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		90.5%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		86.7%	75.4%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		58.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		13.3%	44.6%
公営住宅	4	0	0.0%	本町の公営住宅は築年数が非常に古く、修繕費が膨大に発生しているため、指定管理者制度を導入することでコスト削減を図りたいと考えている。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		25.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		10.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館業務は町の文化振興を担う重要な業務の一つである。運営も含め、町が責任をもって事業を展開する必要があると考えるから。	1		9.4%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館)	0	0			0		18.2%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館業務は町の文化振興を担う重要な業務の一つである。活動・建物管理も含め、町が責任をもって事業を展開する必要があると考えるから。	2		14.7%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	利用料を徴収する施設でないことから、収益を生まないため、民間活力の導入が難しい。転用については民間へ委託している。	0		17.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	47.9%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	福祉・保健センターは健康診断等に使用する健康管理の拠点であり、町の意向を管理に反映させるためには制度の導入は望ましくないため。	0		33.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	本町の児童館は、同和問題の早期解決を図るため、町の責務として同和对策事業により設置された施設であることから、直営で運営すべき施設であるため。	1		0.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
66.7%	95.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.8%	91.4%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434680	熊本県	氷川町	町村 III-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			94.1%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食(調理)	○	民間委託等について検討していく。	70.4%	73.2%
学校給食(運搬)			96.2%	91.0%
学校用務員事務			27.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			94.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	0		13.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		27.6%	49.2%
プール	0	0			0		30.3%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		69.2%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		63.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		54.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		22.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		60.0%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	団地数が少ないため職員での管理が可能	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		45.7%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		36.4%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	1施設しかなく、コスト増が見込まれるため。	0		13.9%	21.2%
博物館(博物館、史料館、歴史館、動物園)	0	0			0		22.6%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	2	館内に事務所があり、職員が業務の中で管理業務を行っている。指定管理にするメリットがない。	31.8%	23.6%
文化会館	0	0			0		46.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		63.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		10.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	5.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し
--------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		対象業務			
実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他
17.1%	2.9%				

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	○
--	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	91.4%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

(7)地方公会計の整備

作成済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	91.4%

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	----------

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434825	熊本県	芦北町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付	○	現段階では民間委託の予定なし	70.0%	86.3%
電話交換			75.0%	90.2%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)			69.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務			27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計	○	現段階では民間委託の予定なし	93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	9	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	1	町が責任を持って主体的に管理する必要があると考えるため	19.4%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	0		26.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	1	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	25.0%	52.6%
海水浴場	3	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	2	公営施設でかつ、緊急時の対応が円滑に行えるため	7.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	6	3	50.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	3	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	71.1%	75.4%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	19	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	0		0.8%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	3	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	0		7.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	1	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	4.9%	21.2%
博物館 (県史館、民俗館、歴史館、自然館等)	1	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	1	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	15.9%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	3	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	9.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		21.6%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	前年度同様、現体制で管理できているため	2	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	2	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	16.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	17.5%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
33.3%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	○	→	業務改革効果	
--	---	---	--------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
54.0%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

	○	→	策定予定時期	
--	---	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

	○	→	作成完了予定年度	
--	---	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434841	熊本県	津奈木町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			93.5%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転	○	当面の間、現状維持の見込み	74.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			61.9%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			91.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.7%	7.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果	
--------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設利用料が小額のため、指定管理を行う場合は管理料が増える見込みであり、また、指定管理者が見込まれないため	0		10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設利用料が小額のため、指定管理を行う場合は管理料が増える見込みであり、また、指定管理者が見込まれないため	0		10.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	施設利用料が小額のため、指定管理を行う場合は管理料が増える見込みであり、また、指定管理者が見込まれないため	0		10.7%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	施設利用料が小額のため、指定管理を行う場合は管理料が増える見込みであり、また、指定管理者が見込まれないため	0		50.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.6%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		76.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	需要で運営すべき施設である	0		2.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.7%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		0.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理を行う場合は管理料が増える見込みであり、また、指定管理者が見込まれないため	0		10.0%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	施設利用料が小額のため、指定管理を行う場合は管理料が増える見込みであり、また、指定管理者が見込まれないため	1	各種事業の実施及び他の部署が実施する事業との連携など、町づくりの根幹に関わるため、職員を常駐し対応する。	12.1%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		15.6%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	公募したが条件に合う者がなかった	0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		62.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		93.3%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		49.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設利用料が小額のため、指定管理を行う場合は管理料が増える見込みであり、また、指定管理者が見込まれないため	1	指定管理者を導入すると管理料の増加が見込まれるため	3.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	業務改革効果	
---	---	--------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.9%	92.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定時期	
---	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○	→	作成完了予定年度	
---	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435015	熊本県	錦町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			62.5%	86.3%
電話交換			73.3%	90.2%
公用車運転			89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務			35.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	専任職員を配置することなく、十分に対応できているため。また、指定管理者の導入も見込めないため	0		31.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	専任職員を配置することなく、十分に対応できているため。また、指定管理者の導入も見込めないため	0		34.2%	49.2%
プール	0	0			0		27.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.3%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	専任職員を配置することなく、十分に対応できているため。	0		7.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		18.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		7.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	専任職員を配置することなく、十分に対応できているため。	0		12.8%	21.2%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物館等)	1	0	0.0%	開設したばかりであるため	0		24.1%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		10.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		17.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専門職員等を配置し、業務を行っており、指定管理者の導入は見込めない	0		43.7%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	23.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.9%	89.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	
---	---	------	--

策定予定時期

--	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○	→	作成予定	
---	---	------	--

作成完了予定年度

--	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435066	熊本県	湯前町	町村 I-0

(1)民間委託

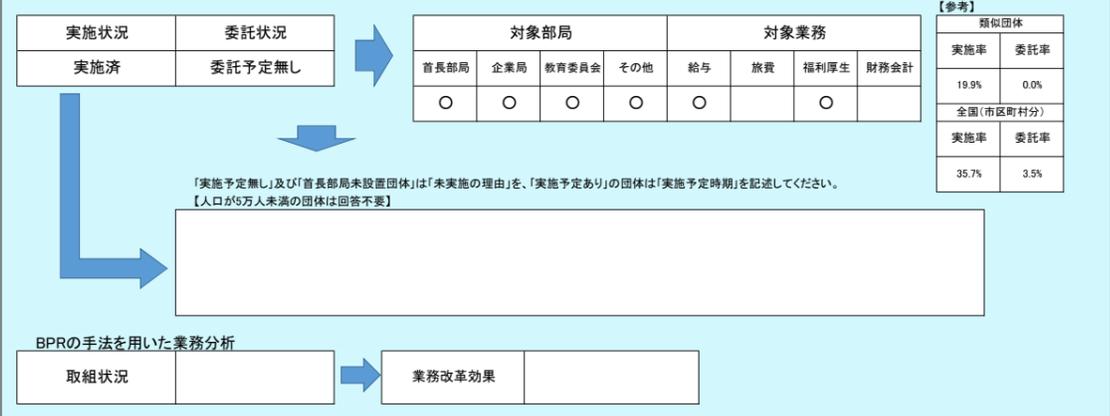
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転	○	「直営・専任有り」は首長車の運転である。勤務時間中に運転しない時間も少なくないが、その際は庶務業務を担っている。業務委託ではそのような柔軟な対応がとれないため、今後も直営を続ける方針。	88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



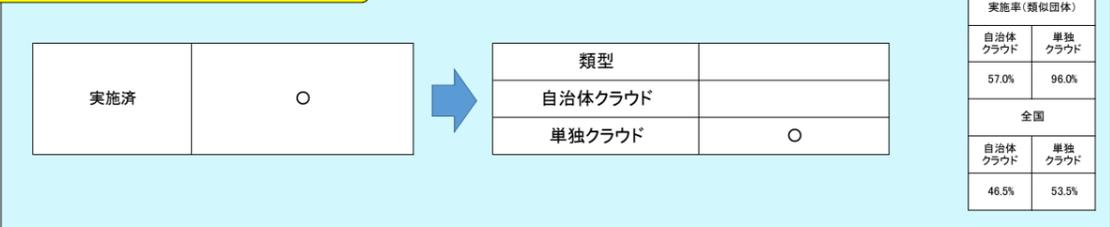
(4)庶務業務の集約化



(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	導入を進めていないこと。	1	体育施設という性質上、利用者の安全を担保するためには施設や機員の維持管理に万全を期す必要があるため、職員の常駐が必要である。	14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入を進めていないこと。	1	体育施設という性質上、利用者の安全を担保するためには施設や機員の維持管理に万全を期す必要があるため、職員の常駐が必要である。	20.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	導入を進めていないこと。	1	体育施設という性質上、利用者の安全を担保するためには施設や機員の維持管理に万全を期す必要があるため、職員の常駐が必要である。	21.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		4.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		81.5%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		39.4%	44.6%
公営住宅	19	0	0.0%	住宅の確保は地方自治体の基幹業務の一つであり、重要政策でもある。常駐に万全を期して入居者の安全を確保するためにも、指定管理者の導入は適当でない。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		10.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館の設置は町出身の鳥羽護国家の実績に因らなものであり、本町が定める「まんがを核としたまちづくり」にも深く関わっているため、指定管理者の導入は適当でない。	0		6.8%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館、動物館等)	0	0			0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入を進めていない。	1	公民館の管理事務所は、本町教育委員会の事務所を兼ねているため、特に不都合は生じていない。	21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	1	福祉センターは本町の福祉推進の中心であり、指定管理者制度の導入は不適当である。また、保健センター管理事務所は本町保健福祉課が兼ねており、特段の不都合もない。	30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.2%	24.0%

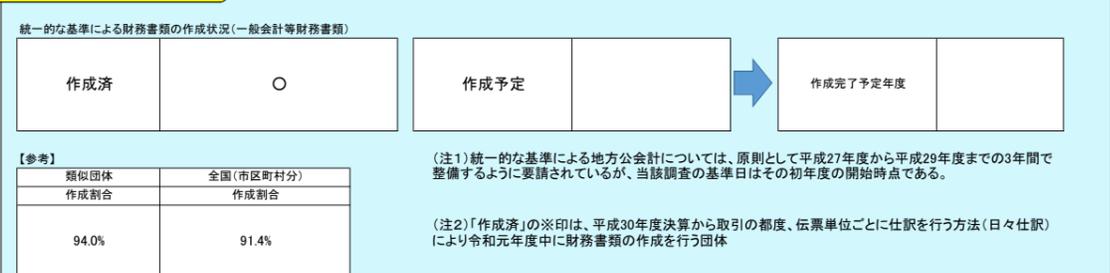
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435074	熊本県	水上村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	導入メリットがないため	0		14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		20.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		4.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公営浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	大規模改修工事により2年程度キャンプ場が休場となるため指定管理を終了した。	0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.6%
公営住宅	35	0	0.0%	導入メリットがないため	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		10.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	導入メリットがないため	0		6.8%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入メリットがないため	0		21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	導入メリットがないため	0		4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.9%	6.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→
--------	--------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		対象業務			
実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他
19.9%	0.0%				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→
---	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
57.0%	96.0%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→
---	---

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.3%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○	→
---	---

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435104	熊本県	相良村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	体育施設という性質上、利用者の安全を担保するためには施設や機具の維持管理に万全を期す必要があるため、職員の常駐が必要である。	14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		20.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		4.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		81.5%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	入居に際し個人情報を取り扱うこと、導入のメリットを感じないため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.5%	23.3%
図書館	0	0			0		6.8%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.9%	6.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→
--------	--------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		対象業務			
実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他
19.9%	0.0%				
全国(市区町村分)		対象業務			
実施率	委託率	給与	旅費	福利厚生	財務会計
35.7%	3.5%				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→
---	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
57.0%	96.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→
---	---

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.3%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○	→
---	---

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435112	熊本県	五木村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	6	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		4.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	1施設については、指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		81.5%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	1	50.0%	1施設については、指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		39.4%	44.6%
公営住宅	58	0	0.0%	本村には民間住宅がなく、低家賃の住宅を確保するには、直営で運営する必要があるため	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		10.5%	23.3%
図書館	0	0			0		6.8%	21.2%
博物館(博物館、史跡、考古館、動物園等)	1	0	0.0%	近年開設したばかりの施設であるため、当分の料活用について調査で検証する必要がある。	0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.9%	6.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→
--------	--------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		対象業務			
実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他
19.9%	0.0%				
全国(市区町村分)		給与	旅費	福利厚生	財務会計
35.7%	3.5%				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→
---	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
57.0%	96.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→
---	---

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.3%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○	→
---	---

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435121	熊本県	山江村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設の利用頻度が少なく、指定管理者を導入した場合、管理費の増が懸念されるため。	0		14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		4.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		81.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設はあるが、使用できない状態であるため	0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	入居者の審査や住宅使用料の算定など個人情報を取り扱うため、直営で管理している。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		10.5%	23.3%
図書館	0	0			0		6.8%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で管理した方が、行政コストの削減が期待されるため。	0		21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.9%	6.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→
--------	--------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.9%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→
---	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
57.0%	96.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→
---	---

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.3%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○	→
---	---

作成予定

作成完了予定年度	令和4年4~6月
----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435139	熊本県	球磨村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			93.5%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			74.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	学校給食センターにおいて村内3小中学校の給食調理業務。委託についても検討しているが、現在のところ、委託よりも直営の専属のほうが合理的である。	47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			61.9%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			91.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	0	0			0		10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		10.2%	49.2%
プール	0	0			0		10.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		80.6%	84.8%
休養施設(公営浴場、海・山の家等)	0	0			0		76.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	0	0			0		2.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.7%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		0.0%	23.3%
図書館	0	0			0		10.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者を行うメリットがない	0		15.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		62.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		93.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.2%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		3.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.7%	7.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果	
--------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.9%	92.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.4%	90.4%	91.4%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435147	熊本県	あさぎり町	町村 IV-0

(1)民間委託

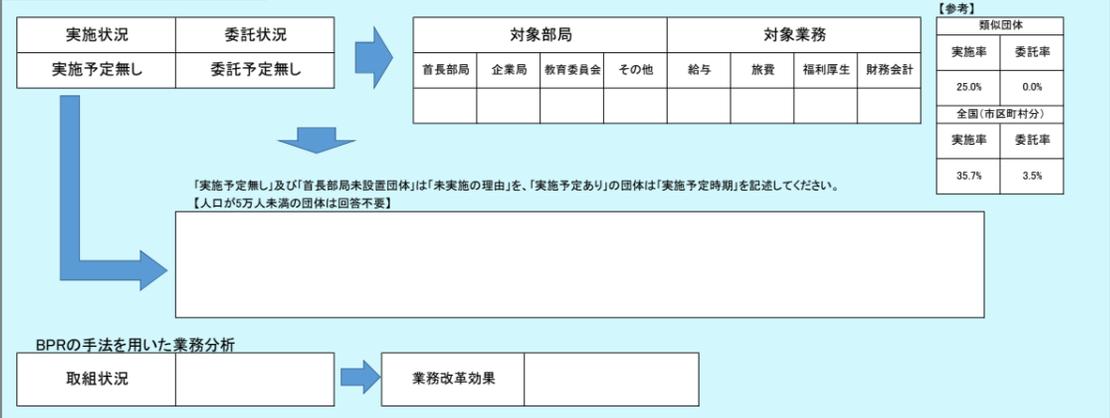
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			66.7%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			54.5%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			33.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.7%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



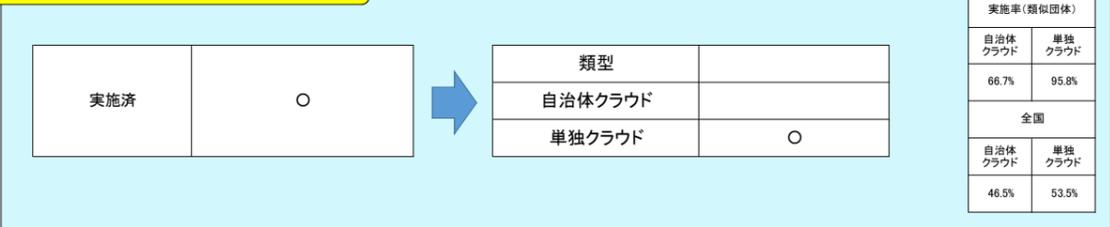
(4)庶務業務の集約化



(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	0	0.0%	老朽化等により用途変更及び廃止も検討しており、現時点では指定管理の予定がない。なお、1施設は令和3年度に用途廃止済。	0		10.9%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	管理運営費に見合う収入を得ることができない。	0		35.8%	49.2%
プール	1	0	0.0%	管理運営費に見合う収入を得ることができない。	0		13.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海山の客等)	1	1	100.0%		0		86.7%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		13.3%	44.6%
公営住宅	34	0	0.0%	本市の公営住宅は、建築年数が経過している住宅が多く、維持管理費がかかる。また、家賃も安価に設定しており指定管理にできない。	0		0.0%	16.5%
駐車場	3	3	100.0%		0		25.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		10.0%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	公共施設内に設置する図書館で、図書館のみ指定管理を設定することが困難である。	0		9.4%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		18.2%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館は地域の拠点で公共性が高いことから、直営で運営すべきと判断した。	0		14.7%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	実所を併設し、一部管理委託し対応しているが、今後導入を検討していない。	0		17.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	47.9%
福祉・保健センター	3	1	0.0%	保健センターについては、健康診断等の健康管理的な観点であり、公共性が高いことから、指定管理者の導入を検討していない。なお、令和3年度に福祉センターを設置し、指定管理者制度を導入。また、保健センターの1施設は用途廃止済。	0		33.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		0.0%	24.0%

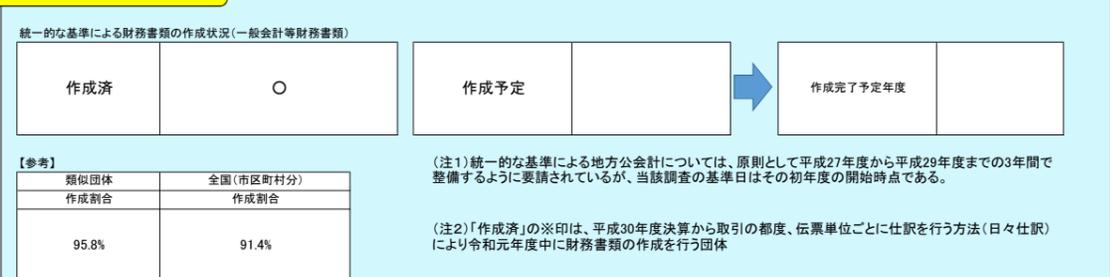
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435317	熊本県	苓北町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.2%
学校給食(調理)	○	現職員が在職中は直営。退職時には会計年度任用職員での対応を考えている。正規職員が退職してしまう時期までに委託等を検討。	47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			79.5%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		7.6%	10.6%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
										25.8%	1.5%	全国(市区町村分)	
		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】								実施率	委託率		
										35.7%	3.5%		
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		19.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		25.4%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		23.7%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	1日のうちに利用可能な期間が夏季に限られること、利用料を徴収しないため。	0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.9%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	44.6%
公営住宅	104	0	0.0%	管理戸数が少なく、入退きの事務手続き等についても直営で行った方が効率が良いと考えられるため。	0		0.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.6%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%		0		13.8%	23.3%
図書館	0	0			0		8.3%	21.2%
博物館(博物館、史跡、自然博物館)	1	0	0.0%	歴史資料館はH27月に閉館した施設であるが、公事を行っても条件に合う応募者がいないと思われるため。また、指定管理者の導入については、引き続き今後の検討課題である。	1	歴史資料館はH27月に閉館した施設であり直営で管理を行っているが、支出が収入を大幅に上回っている状況であるため、指定管理者制度への移行は難しい状況である。	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	会計年度任用職員で対応している	3	公民館施設内に出張所を併設しているため。	32.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館内に公民館を併設しており、公民館長及び職員が常駐し対応しているため。	0		33.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		39.1%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		9.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		74.2%	92.4%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
	100.0%		99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
	89.4%		91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体